

北九州市上下水道事業次期中期経営計画の策定について

1 概要

令和 8 年度から 12 年度までを計画期間とする上下水道事業の事業計画や財政計画を定める「次期中期経営計画」の策定に向けて、令和 7 年度第 1 回北九州市上下水道事業審議会を下記のとおり開催したため、その概要を報告するもの。

(1) 開催日時

令和 7 年 8 月 5 日（火） 10：00～

(2) 開催場所

ミクニワールドスタジアム北九州 1 階 会議室 2

(3) 議 事 等

次期中期経営計画の策定について（事業計画案）

(4) 配布資料

別紙のとおり 別紙 1：委員名簿

別紙 2：次期中期経営計画の策定について

別紙 3：上下水道に関するお客さまアンケート調査報告書

別紙 4：上下水道に関する事業所アンケート調査報告書

2 説明概要

本局が所管する事業（水道・水道用水供給・工業用水道・下水道）を対象として、次期中期経営計画における事業計画案（主な取組み）を説明。

(1) 事業計画に関する基本的な考え方

基本理念（安全・安心な水環境を次世代へ）や能登半島地震を契機とした施設強靱化への要請を踏まえ、「北九州市上下水道事業基本計画 2030」（計画期間：令和 3～12 年度）策定時に掲げた強靱化の効果が得られるよう、事業を着実に推進する。

(2) 主な取組み（案）とその結果

次表のとおり

2（2）主な取組み（案）とその結果 ①水道事業

【水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		（参考）R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道を つくる	上下水道 施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネジ メント手法を 活用した効率的・ 計画的な更新	浄水施設の長寿命化	2箇所	5箇所
			配水池の長寿命化	4箇所	9箇所
			導送水管更新	4.6km	6.7km
			配水管更新	180km	185km
	豪雨対策の 拡充・強化	上下水道施設の 規模の最適化	配水池の統廃合	1 箇所	1箇所
		上下水道施設の 豪雨対策	豪雨対策施設整備	5箇所	5箇所
	震災対策の 拡充・強化	上下水道施設の 耐震化	浄水場の耐震化率	77.5%	59.2%
			配水池の耐震化率	65.7%	60.1%
		バックアップ機能 の強化	基幹管路の耐震適合率	57%	51.6%
			八重洲分岐～城野分岐送水管 2条化	0.5km 管路整備	1.6km 管路整備
いつでも安心して 飲める安全な水を 届ける	水源を守る ための取組	水源の保全	井手浦系配水本管ループ化	完了	0.5km 管路整備
			葛原分岐～足立分岐連絡管整備	1.5km 管路整備 【新規】	
環境負荷の低減を 図り、持続可能な 社会に貢献する	環境負荷に 配慮した 事業の推進	省エネルギーの 推進	非常用発電設備整備	4箇所	7箇所
			災害時における 機能確保の推進	応急給水施設整備 初期給水拠点への 整備 24箇所	局施設・大規模避難所 等への整備 6箇所
環境負荷の低減を 図り、持続可能な 社会に貢献する	環境負荷に 配慮した 事業の推進	省エネルギーの 推進	水道GLPの認定	継続	継続
			二酸化炭素排出量削減	3,150t/年 〔R12年度時点 H17年度比〕	3,000t/年 〔R7年度時点 H17年度比〕

※R8～12の具体的取組については、精査中。一部、指標を見直している。（以下も同様）

2（2）主な取組み（案）とその結果 ②下水道事業

【下水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		（参考）R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道を つくる	上下水道 施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネ ジメント手法 を活用した効 率的・計画的 な更新	浄化センター・ ポンプ場設備の 改築・更新	700機器	120設備
			下水道管渠の点検 調査	900km	550km
			下水道管渠の 改築・更新	腐食リスクの高い管渠 25km	115km
		上下水道施設の 規模の最適化	皇后崎浄化 センターの再構築	集約化未実施の2系統 のうち1系統の集約化検討	3系統のうち1系統 の集約化完了
	若松ポンプ場の 整備		汚水ポンプ場の統合完了	ポンプ場統合に向けた 工事着手	
	豪雨対策の 拡充・強化	浸水被害の 最小化	重点整備地区の 整備	7地区整備完了 （16/16地区 完了）	9地区整備完了 （9/16地区 完了）
	震災対策の 拡充・強化	上下水道施設の 耐震化	ポンプ場の耐震化 率	急所施設（ポンプ場） 100%	重要な15ポンプ場 73.3%
				重要施設に接続するポンプ場 66.7%	
				管渠の耐震化	急所施設や避難所等の 重要施設に接続する管渠 35km
環境負荷の低減を 図り、持続可能な 社会に貢献する	環境負荷に 配慮した 事業の推進	工場・事業場の 指導、水質 管理の推進	浄化センター放流 水の排水基準達成 率	100%	100%
		省エネルギーの 推進	二酸化炭素排出量 削減	50t/年 （R12年度時点、R2年度比）	25t/年 （R7年度時点、R2年度比）

急所施設（管渠）：浄化センター直前の最終合流地点までの管渠

重要な管渠：浄化センターとポンプ場・災害拠点病院・広域避難地などを結ぶ管渠、緊急輸送道路下や軌道下の管渠

2（2）主な取組み（案）とその結果 ③工業用水道事業・共通

【工業用水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		（参考）R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道を つくる	上下水道施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネジメント 手法を活用した 効率的・計画的な更新	浄水施設の長寿命化	1箇所	3箇所
			工業用水道管路の更新	2km	4.3km

【共通事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		（参考）R3～7年度計画
国内外へ貢献して いく	上下水道事業の 発展的広域化	多様な広域連携の推進	セミナー等の開催	水道広域セミナー 1回以上/年	地区別勉強会、水道広域 セミナー 1回以上/年
		政策連携団体との連携 強化	受託業務の拡大	3件	3件
	本市の技術力・経験 を生かした国際貢献	上下水道技術の 国際協力	研修員受入れ	180人/年	180人/年
お客さまが求める ものをかたちに する	お客さま満足度の 向上	料金の支払や各種 手続方法の拡充	料金支払方法の多様化、 拡充検討	3件	実施
培われた高い技術 を未来へつなぐ	職員の育成と活用	AI等を活用した技術 の蓄積・継承の研究	AI及びICT等を活用 した技術の蓄積・継承の 取組	推進	5件以上
	民間事業者等との 連携推進	民間事業者等との 連携推進	熊本九州ウォーターサー ビスや民間活力の活用	推進	推進
健全な経営を行う	効率的・計画的な 事業運営	AI及びICT等を 活用した業務の効率化	効率化の取組件数	推進	5件以上
	経営基盤強化に 向けた検討	料金体系のあり方の 検討	適正性の検証	資金不足に陥る 前に検討実施	実施
		外部検討会の開催	審議会の開催	計画の進捗管理 次期計画の策定	2回/年 開催

2（2）主な取組み（案）とその結果 ④主な取組み（案）による結果

事業	項目	本市の指標		第1次国土強靱化実施 中期計画 R12末目標
		R5末	R12末目標	
水道事業	浄水場の停電対策完了率	0%	39%	100%
	急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率	58%	60%	59%
	急所施設である浄水施設の耐震化完了率	59%	78%	76%
	急所施設である配水池の耐震化完了率	53%	63%	84%
工業用水道 事業	基幹管路の耐震適合率	78%	82%	65%
	浄水施設の耐震化完了率	17%	73%	50%
下水道事業	浸水実績地区等における下水道による気候変動 の影響を踏まえた浸水対策完了率	37%	100%	12%
	急所施設である下水道管路の耐震化完了率	49%	65%	80%
	急所施設であるポンプ場の耐震化完了率	50%	100%	69%
水道・下水道 共通	接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化 されている重要施設の割合	0%	18%	30%

※第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6 閣議決定）

：改正国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画に係る施策の実施に関する中期的な計画（計画期間 R8～12年度）。

推進が特に必要となる114施策（234指標）の一部として、上記の項目が掲げられている。

※指標については、一部精査中（小数点以下を四捨五入）

※急所施設：その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設

(3) 委員からの主な意見

- 北九州市の人口が減少する中、人口密度等の要素を踏まえ、将来にわたって維持する施設や当面の間維持する施設など、地区別の施設のあり方を整理し、維持管理コストを削減する必要があるのではないか。
- 施設効率化の観点から、送水管を更新するのではなく、給水車で配水池へ水道水を運搬し、各家庭に供給する運搬給水といった方法を採用することも考えてはどうか。
- A I の活用について、全国的な話にもなると思うので、社会貢献という意味でも、実証実験のために上下水道局がフィールドを提供することを通じて、上下水道事業のPRになるのではないか。
- 北九州市の水道は誇れる財産である。昔は断水が度々発生していたが、現在はそのようなこともない。水道使用者に対して、水道の大事さや水道を供給するうえでの苦労等を広報していく必要があるのではないか。
- 水道使用者にとって、施設の老朽化への対応や災害リスクへの備えというのが一番気になるところである。上下水道事業に関する昨今のマスコミ報道を見ている中で、北九州市の上下水道事業に対しては、とても信頼を高く持っている。
- 事業計画は事務局案で概ね良いと考えるが、これまで北九州市が実施してきた下水汚泥の肥料化を計画に盛り込んでどうか。